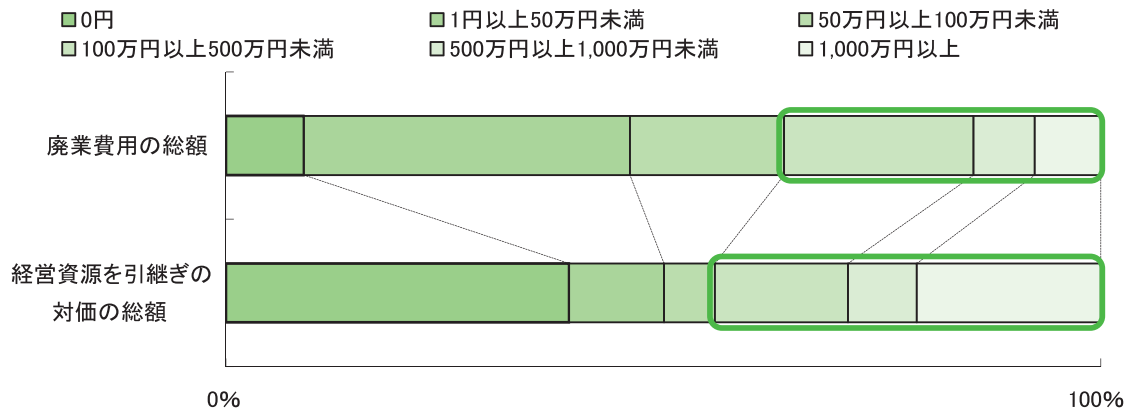


2. 廃業時に経営資源を引き継ぐことは、旧経営者・起業家の双方にとって有益。

- ・やむを得ず廃業する場合でも、経営資源の一部を有償で譲渡すれば、経営者は、廃業費用の一部を賄うことが可能。
- ・事業を素早く立ち上げようとする場合、他者から経営資源を引き継ぐ形での起業は有効であるが、実際に引き継いだ者は限定的。
- ・起業促進の観点からも、部分的な事業承継として、経営資源の引継ぎを進めることが必要。

図2 廃業に係る費用総額と経営資源引継ぎの対価の総額

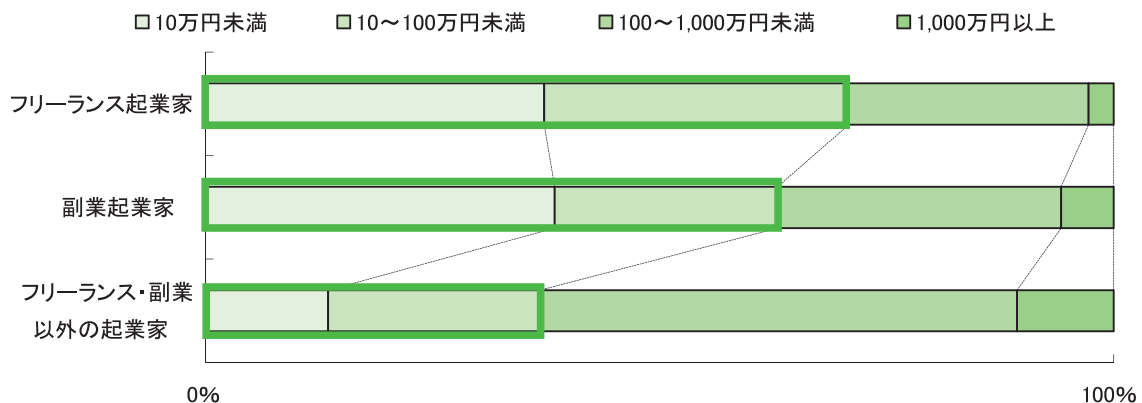


資料:みずほ情報総研(株)「中小企業・小規模事業者の次世代への承継及び経営者の引退に関する調査」(2018年12月)

3. 比較的簡単に起業できるフリーランス・副業による創業を促進することも重要。

- ・クラウドなどのIT技術の発展や働き方改革の進展によって、フリーランスや副業など創業の裾野が広がるなど、個人が比較的簡単に創業できるチャンスが到来。
 - ・まずはフリーランス・副業で起業し、その後、事業を拡大するような事例も存在。起業の一形態として、フリーランス・副業による創業を促進することも重要。
- ※ここでの「フリーランス」とは、特定の組織に属さず、雇用・店舗なし、技術技能の提供で成り立つ事業を営む者、「副業」とは、雇用される傍ら、事業を営むことをいいます。

図3 類型別に見た開業費用



資料:三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「中小企業・小規模事業者における経営者の参入に関する調査」

構造変化への対応

4. デジタル化社会では、IoT・AIを活用した生産性向上の取組が重要。

- ・デジタル化が進展する社会にあっては、中小企業にとってもIoT・AIを活用することが有益。
- ・データを活用し、業務効率化や売上増につながる取組を促進することが必要。